



令和2年12月  
第5回定例会

令和2年度12月補正予算

47億5094万4千円を  
原案可決

## シェイクアウトえひめ (県民総ぐるみ地震防災訓練) に参加しました

えひめ防災週間(12月17日~23日)に併せて、地震発生時の安全確保行動の確認や防災意識の向上を図るため、愛媛県下で一斉に「シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練)」が実施されました。

松山市議会も、令和2年12月定例会最終日の12月17日(木)に同訓練に参加し、大規模地震発生時には身をかがめ頭を守るなどの安全確保行動を確認しました。



令和2年第5回定例会を、11月27日から21日間にわたり開催し、12月17日に閉会しました。

11月27日には、市長が予算案等の提案説明を行い、12月3~9日には21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、12月10・11・14日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案28件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、認定(継続審査分)2件のうち、第1号は認定、第2号は剰余金の処分については原案可決、決算については認定されました。さらに意見書案1件は否決、請願4件については、不採択1件、継続審査3件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

## 可決された主な議案

### 予 算

本会議の審議を経て原案可決された令和2年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

#### ふるさと納税推進事業

魅力的なふるさと産品の拡充や寄付者の共感が得られる使い道を設定することで、ふるさと納税の寄付額が増加したことから、関係する経費の追加補正を行う。

#### 教育の情報化推進事業(ICT支援員配置業務委託)

小中学校にICT支援員を配置し、児童生徒の情報活用能力や教員のICTスキルを向上させるとともに、ICT機器導入に伴う業務負担を軽減するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

#### 市民課等窓口で行う証明書交付へのキャッシュレス決済導入

市民の利便性を一層高めるため、先行的に市民課及び市民サービスセンターにキャッシュレス決済を導入することに伴い、必要な整備を行うとともに、債務負担行為を設定する。

#### 生活道路整備事業

公共工事の発注・施工時期などを平準化するため、早期施工が可能な道路改良工事について債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

#### がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、吉藤五丁目など8カ所を対象に擁壁工事や法面工事を行う。

#### 道後温泉活性化事業

本館保存修理工事による観光産業などへの影響の緩和に向け、現在の観光資源化事業の部分延長や、工事と連動した新たな活性化事業について、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

#### 中山間地域等直接支払推進事業

農業生産条件の不利な中山間地域などで将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援するため、協定に基づき集落などが実施する農用地の維持・管理に対し、面積に応じて一定額を交付する。

#### 児童扶養手当受給者等臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得のひとり親世帯に、特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、国の第2次補正予算により、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給した。今回の追加補正予算では、ひとり親世帯は、生活実態が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、年末年始に向け、再度、同様の給付を行う。

# 一般質問



池本 俊英 議員  
(みらい松山)

## ウィズコロナ時代の経済対策

**問** 新型コロナウイルスにより、テレワークやリモートワークなどの導入が飛躍的に進み、集まり需要やアウトドア人気上昇するなど、経済の幅広い分野で大きな変化がもたらされているが、ウィズコロナ時代を迎えた本市の今後の経済対策について伺う。

**答** ウィズコロナ社会では、マイワッパリズムに加えデジタル技術の活用や企業の地方進出などが進むのではないかと考える。今後の経済対策では、企業の破綻防止と雇用の維持などで守りを固めるとともに、変化する消費行動や多様な働き方などへの対応策を時期を逸せず実施したい。(産業経済部長)

## GIGAスクール構想実現に向けた方針

**問** ICT支援員の配置は教育活動の充実や教職員の負担軽減のためにも必要不可欠と考えるが、配置計画と業務内容、活用方法について伺う。また、GIGAスクール構想実現に向けた本市の方針や体制について伺う。

**答** 今年度はGIGAスクールサポーターを配置し、ICT環境整備の初期対応を行う。来年度からは、ICT機器のセッティングや操作支援、効果的な活用方法などについて提案・助言を行うICT支援員を、3年にわたって4校に1人に当たる20名配置し、教員の負担軽減やスキルアップを図りながら、子どもたちの能力や学力を育成していく。また、令和2年8月に愛媛大学などと連携し立ち上げたGIGAスクール構想推進委員会で基本方針を定め、GIGAスクール構想部会を設け、具体的な取組を進めている。(教育長)

## その他の質問事項

野志市政3期目の折り返しを迎えて、ハイムインゼル(こしま)の現状、ICTの活用、中核市3市による自治体クラウドの導入に向けた取組



池田 美恵 議員  
(フロンティアまつやま)

## 市民相談室へ寄せられた相談について

**問** 市民相談室へ多数寄せられる相談などの内容と解決策を、どのように施策改善につなげているのか。また、相談者の満足度はどのように把握しているのか。

**答** 市政に関する相談は内容に応じて所管課へ取り次ぎ、詳しい内容を伺い、特に多い相談については、市ホームページの「よくある質問」に掲載している。また、ごみの分別に関する相談が多いことから、「松山市LINE公式アカウント」に家庭ごみの分別が簡単に実施できる機能を導入するなど、市民の声を施策に生かしている。相談後に評価や満足度などを当事者に聴取することは難しいため、満足度に関

## 接待業種の支援について

**問** いわゆる「接待を伴う飲食店」は新型コロナウイルス感染症拡大で相当の影響を受けていると思うが、従事する人たちへのどのような支援策を検討しているのか。

**答** 新型コロナウイルスにより大きな影響を受けている飲食店に対して、これまで、中小企業診断士や社会保険労務士による相談窓口を設けるとともに、家賃などへの給付金や市独自の貸付などで支援してきた。さらに、9月末からは、補助金申請などのサポートを行うため相談窓口に行行政書士を新たに配置し、相談態勢を充実強化してきた。今後は、同業組合と連携して周知を行い、相談機会を増やすことで、各種補助制度の活用や経営改善により支援を行いたい。(産業経済部長)

## その他の質問事項

野志市政3期目の中間的総括「コロナ禍での子育てサービス」



大木 健太郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 道後温泉活性化について

**問** 道後温泉本館保存修理工事の進捗状況と来年度の工事予定及び道後温泉活性化事業の成果について伺う。

**答** 現在、又新殿、霊の湯棟と南棟の屋根の葺き替え作業を終え、年明けから玄関棟付近で素屋根を移設する基礎工事を開始する。今年度の進捗率は39%の見込みである。来年度は7月に入浴客の入り口を北側から東側に切り替え、9月以降は素屋根を本館西側に移設し新しいテント幕を設け、12月中旬までに周囲を板塀で囲い安全対策を行う。道後温泉活性化事業については、令和元年末までの6年間で道後温泉地区の観光客が約150万人増加し、経済波及効果が約312億円になるなど、大きな成果をもたらしたと考えている。(市長)

## イノシシ対策について

**問** 鳥獣対策に基づくイノシシの捕獲頭数、市街地にイノシシが出没した時の対応及び鳥獣に強い集落づくりの取組内容について伺う。

**答** イノシシの捕獲頭数は、平成29年度は1918頭、30年度は2010頭、令和元年度は2076頭で、今年度は10月末時点で既に2783頭を捕獲しており、昨年の同時期と比較して約1.6倍と増加している。市街地にイノシシが出没した場合は、職員が警察、猟友会などと連携し山への追い払いや捕獲を行うとともに、周辺パトロールなどで注意を呼び掛けている。被害が多く広範囲に及ぶ地域では、生息状況や現地調査を実施し、集落独自の被害防止計画を定めて、防護柵や花火による追い払い活動などの対策を行っており、実施した集落からは被害が減少したと聞いている。(農林水産担当部長)

## その他の質問事項

競輪事業



岡田 教人 議員  
(松山創生会)

## 駅前開発の今後の取組方針について

**問** 松山市駅前広場の改変構想案では、路面電車と郊外電車のシームレス化やバスターミナルの集約、交流広場の設置などが示されているが、実現に向けた今後の取組方針について伺う。

**答** 松山市コンパクトシティ推進協議会をはじめ、地元商店街など周辺関係者と意見交換を重ねてきた。来年度に実施する社会実験の中で、交通の影響や賑わい創出の視点から十分に分析、評価し、改善策を取りまとめ基本設計に反映する。また、交流広場の使い方や空間デザインなどに関する市民ワークショップを開催するなど、関係者の意見を幅広く聞き、ハード

## その他の質問事項

新型コロナウイルスの影響を受けての行政サービスの在り方、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)の取組



雲峰 広行 議員  
(公明党議員団)

## 前立腺がん検診の周知啓発について

**問** 前立腺がん検診受診率向上の周知啓発をどのように行っているのか。また、日本ではまだあまり知られていないが、毎年11月の1カ月間を通して、男性特有のがんの認知度や健康意識を高めていくこととするNovember(ノーバー)というキャンペーンがある。令和3年11月に本市においても啓発活動をしてはどうか。

**答** 現在は、他のがん検診と合わせ、広報紙や市ホームページ、4月に全戸配布している「健診のご案内」などで周知している。今後は、11月の時期を捉え、前立腺がんに対する認識や理解をさらに深めていただけるよう、新たに、前立腺がんを発見するのに有効なPSA検査の紹介や、検診で

がんが発見された人の体験談を「健診新聞」に掲載し全戸配布するなど、効果的な周知啓発に取り組んでいく。(保健福祉部長)

## 中島本島での患者搬送業務について

**問** 中島地域から救急病院への搬送には、救急艇やドクターヘリでの方法があるが、自宅から港やヘリポートまでの民間運行業務が、多くの場合1人での搬送になっている。搬送業務委託費が倍額になっても、2人運行体制にすべきではないか。

**答** 現在2名の人員を確保し交代体制で搬送しているが、1名での搬送が困難な場合は補助者を活用し、2名での搬送が可能で体制となっている。このため、まずはこれまで以上に消防局と連携を密にし、必要な場合には2名での対応を行いたい。なお、高齢化や過疎化が進んでいる現状もあるため、常時2名を含めた搬送体制についても研究する。(保健福祉部長)

## その他の質問事項

本市のデジタル化、改正建設業法等に関する本市の取組、下水道工事「中須賀3号雨水幹線工事」の入札

## 部活動改革について

**問** 教員の負担軽減を図る観点から、国(は)部活動の一部を地域団体へ委託する方針を明らかにしているが、学校と総合型地域スポーツクラブの連携は、現在どの程度まで進んでいるのか。

**答** 現在、中学校の部活動と連携している総合型地域スポーツクラブがあるのは、小野地区のみである。所管の愛媛広域スポーツセンターに取組を波及させたい旨、申し入れたが現状のクラブでは受け入れが難しいとのことだった。文部科学省が令和5年度以降以降の部活動を段階的に地域へ移行することを示したが、地域の指導者に対する謝金など費用負担の詳細や、仕組みなど未だ不透明な部分もあり、今後、説明や意見交換を行いながら、地域や学校の実情に応じた部活動の受け皿づくりや連携の在り方などの具体化につなげていく。(教育委員会事務局長)

## その他の質問事項

成人式開催に向けての取組

# 一般質問



向田 将央 議員  
(自由民主党議員団)

## 八坂地区納骨堂 建設計画について

**問** 松山市墓地、埋葬等に関する法律施行細則第4条の設置場所の基準によれば、納骨堂の設置場所は「人家との距離が200メートル以上の土地でなければならない」とあるが、建設予定の納骨堂は人家から200メートルどころか、たった50センチしか離れていない。今回建設予定の納骨堂はこの規則に違反していないのか。

**答** 現在、納骨堂の申請予定者は、市からの事前協議済書の交付を受け、住民への説明を続けているところであり、本市としては、今後、申請予定者から納骨堂の経営許可の申請

書が提出された場合には、その設置場所を市細則第4条に基づき審査することになる。なお、本件の納骨堂の場合は焼骨のみを収蔵する施設であること踏まえ、飲用水の汚染や交通渋滞、生活環境の著しい悪化などが認められないかどうかなど、同条第2項の公衆衛生その他公共の福祉の見地から判断することとなる。(保健福祉部長)

**問** 厚生労働省から中核市の市長宛に通知された墓地経営・管理の指針を見ると、墓地経営は商業主義的にならなければならないこと、また高い倫理性が求められることが理解できるが、本市はこれについてどのように考えているのか。

**答** 墓地などの経営は公共性の高い事業であり、安定的な経営や管理を行うことや利用者への責任を持つ対応が求められていることから、本市としても非営利性や高い倫理性は重要であると考えている。(保健福祉部長)



猪野 由紀久 議員  
(松山創生会)

## 学校施設等長寿命化計画 実施による費用削減について

**問** 学校施設等長寿命化計画では、計画期間を50年間として、これまでの事後保全型の改修から予防保全型に転換し、施設の耐用年数を70〜80年に伸ばして長寿命化を図っているが、従来型の改修方法では50年間でどれくらいの費用が必要であると試算し、長寿命化を実施することでどれくらいの費用の削減が図られると算出しているのか。

**答** 施設を50年ごとに改築する従来型の手法では、今後50年間に約3200億円の費用がかかるが、長寿命化により耐用年数を80年まで延命した場合に、約1440億円まで費用が削減される。

用が縮減し、年間で約35億円の削減が見込まれる。(教育長)

## 長寿命化計画での照明器具やトイレ改修の位置付けについて

**問** 利用する人にとって快適で居心地のいい生活の場を確保するため、省エネ性の高い照明器具や学校のトイレ改修が補正予算でも計上されているが、これらは長寿命化計画の中でのどの位置づけられているのか。

**答** 計画では、照明器具は、国が推進する地球温暖化対策に合わせて、令和12年度に100%を目標にLEDなどの省エネ性の高い器具への取り替えを進めることとしている。トイレ改修は、現在の生活スタイルに合わせることも、衛生環境の向上を図るため、令和17年度までにトイレの洋便器率を概ね90%、床の乾式率を概ね100%とする目標値を定め、進めることとしている。(教育長)

(その他の質問事項)  
北条地域の集会所、地域公共交通網



長野 昌子 議員  
(公明党議員団)

## 中古住宅の流通促進

**問** 行政は、市民が中古住宅の購入を検討する際の情報として建物状況調査の活用を推進する必要があると考える。売り手側の利点として、調査に基づく維持管理が根付くこと、住宅の長寿命化や資産価値の上昇で適正価格での流通が行われる。買い手側の利点としては、安心して購入の判断ができ修繕計画も立てやすくなる。また瑕疵保険に加入していることで住宅ローン控除の対象にもなることなどが挙げられる。中古住宅の建物状況調査費用と瑕疵保険に対する補助事業を創設してはどうか。

**答** 本市では、我が家のリフォーム応援事業の活用や、協定による空き家の相談窓口の利用が中古住宅の流通促進につながっていると考え、建物状況調査や既存住宅完

買瑕疵保険への加入も流通促進の手法の一つであることから、補助事業の創設については他市の事例を参考に調査研究する。(都市整備部長)

## ステップファミリーに対する支援

**問** 再婚などによって血縁のない親子・兄弟などの関係の中に含んだ家庭、いわゆるステップファミリーに対する支援として、ガイドブックの作成やペアレントトレーニングなどの受講ができるような体制整備に取り組むこと、体罰に由来する子育ての推進にもつながると考えるが、本市の認識と支援の必要性について伺う。

**答** ステップファミリーからは様々な相談が寄せられるが、個々の複雑な事情が問題の背景にあることや家族として安定するまでは時間がかかることを考え、より丁寧に対応している。また、それぞれの家族が豊かな生活を送れることを目標に、過去の親関係も尊重しながら支援している。気持ちの変化に寄り添った支援を積み重ねながら、ガイドブックやペアレントトレーニングについて調査・研究していく。(子ども・子育て担当部長)

## (その他の質問事項)

学生を取り巻く雇用環境、居住支援の強化、子育て世帯の国民健康保険料の軽減



上田 貞人 議員  
(みらい松山)

## 学校給食費の公会計化 などの進捗状況

**問** 文科科学省は、多くの学校が教育委員会から任されている給食費の徴収・管理業務について、集めた現金の管理や未納の保護者への督促が教員の負担になっていることから、市町村などに移管する公会計化を進めるよう要請した。本市の学校給食費の公会計化などの進捗状況について伺う。

**答** 学校給食費を公会計化することは教職員の負担軽減につながるため望ましいと考えている。課題として、新たなシステムの導入やその開発経費が挙げられるが、現在、情報収集を行い、システムの内容や経費などを検討し、また、全国市長会を通じて国に財政支援を求めるなど、前向き

(その他の質問事項)  
ゲーム2022の開催

に取り組んでいる。(教育委員会事務局長)

## 食品ロスの削減につながる フードドライブの実施について

**問** 県は、地元の小売業者と連携し大型店舗内にフードドライブコーナーを設置し、家庭などで余っている食品を持ち寄ってもらう、フードバンク団体が子ども食堂や福祉施設などに寄付する取組を実施した。持続可能な社会の実現に向け、食品ロスを削減したい小売業者と食料などを必要とする施設とのマッチングが大変難しい取組だと考える。本市でも小売業者と連携して実施してはどうか。

**答** フードドライブは食品ロスの削減につながる取組であり、市民が気軽に利用できる食品スパーで実施すれば多くの余剰食品の回収が期待できる。また、リデュース意識の向上やレジ袋削減などの啓発もできることから、今後事業者と協議し実施に向けて検討する。(環境部長)

(その他の質問事項)  
ゲーム2022の開催



矢野 尚良 議員  
(フロンティアまつやま)

## 新型コロナウイルス感染拡大 に伴う偏見や差別への対応

**問** 感染者やその家族、関係者らへの差別や偏見、いじめなどが社会問題化している。差別防止や啓発などに取り組むための本市独自の条例を制定することについて、所見を伺う。

**答** 本市では松山市人権啓発施策推進条例に基づき、松山市人権啓発施策に関する基本方針を定め、人権教育・啓発施策の推進に取り組んでいる。新型コロナウイルスを含めた感染症についても人権の重要課題として捉え、正しい知識や理解を深める啓発活動や差別防止について様々な機会を通じて取り組んでいるため、新型コロナウイルスに関する独自の条例制定は考えていない。(市民部長)

## 「食へのくまやかーキャン ペーン」の結果について

**問** 新型コロナ感染拡大により打撃を受けている市内飲食店を支援するために、「食へのくまやかーキャンペーン」の第1弾を7月10日から9月30日まで実施したが、電子マネーと飲食券分のそれぞれの予算額、支出額と経済効果について、また今回の結果について本市の所見を伺う。

**答** 電子マネーは予算額3億5千万円に対し、約1億5千万円の支出、飲食券は予算額1億5千万円に対し、約3億1千万円を支出し、経済効果は約2億8千万円となった。企業では大人数での会食を控え、家庭では外食の自粛が続いていることから、飲食店からキャンペーンを評価する声をいただいたことに加え、商工団体や商店街連盟からは延長の要望があり、消費行動を戻すきっかけになったと考えている。(産業経済部長)

## (その他の質問事項)

教育の情報化推進事業



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

## 災害時の避難所のネット ワークの開放について

**問** GIGAスクール構想の早期実現に向け、小中学校のICT環境の整備が進んでいる。通信環境の整備は災害発生時の避難者や防災担当者の拠点としての通信機能にも活用できると考える。体育館に限らず、教室なども避難所として活用されるケースも想定されることから、災害発生時に限定した運用で避難所のネットワークを開放できないか、見解を伺う。

**答** 本市では、高速大容量の校内通信ネットワークなどを今年度中に整備する。小中学校の体育館の多くには公衆無線LANが整備されており、今回の整備では一般開放する仕様とはしていないが、今後は避難所として普通教室などの開放が想定されるため、今回整備した通信ネットワークを災害時に一般開放す

(その他の質問事項)  
「食へのくまやかーキャンペーン」事業  
オンラインイベントの開催、二番町駐車場跡地の活用、電子図書館

**問** 今年度の成人式が中止となり、その発表と同時に、可能な夏に代替の式を行う形で新成人をお祝いするのか。また、貸衣装店や美容室など、限定的ではあるが売り上げに多大な影響が出る関係者に寄り添った経営支援策も必要ではないか。

**答** 代替の式の開催について、現時点では方法や時期については未定だが、今後、各地区の実行委員会と連携し、新成人の意向も踏まえながら検討していく。また、経営支援策では本市独自の無利子信用保証料なしの融資制度や雇用調整助成金の上乗せ補助、家賃などの固定費への給付などに加え、中小企業診断士による経営相談などで支援を行う。(教育委員会事務局長、産業経済部長)

(その他の質問事項)  
「食へのくまやかーキャンペーン」事業  
オンラインイベントの開催、二番町駐車場跡地の活用、電子図書館

# 一般質問



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 保健所機能の現状と課題 及び今後の体制強化

**問** 新型コロナウイルス感染症拡大が続き、本市でも感染者が急増している。感染症対策の要である保健所の機能が損なわれないよう対策強化の必要性を感じるが、本市の保健所の現状や課題、及び今後の体制強化についての見解を伺う。

**答** 11月中旬以降、業務を見直し、保健所内で機能別の班体制に振り分けたほか、庁内職員をさらに招集し、県からも保健師の応援を受けるなど体制強化をしているが、自宅待機している陽性者への健康観察業務の追加など負担は増しており、過重な勤務状況が課題となっている。今後は保健師等の業務軽減のため、マニュアルを見直すほか、濃厚



原 俊司 議員  
(自由民主党議員団)

## 小児医療について

**問** 小児科医不足解消のため、平成30年度に創設した松山市小児科医新規開業促進補助金について、補助金を利用した開業数と相談件数、事業効果及び現状についての考えを伺う。また、現状を踏まえ本市医師会との協議の場を考えているか伺う。

**答** 補助金の活用により開業した小児科診療所は現時点ではないが、具体的な相談はこれまでに4件あった。補助金は、本市の小児科医師の確保につなげ現在の救急医療提供体制を堅持する効果があると考えており、市外で勤務する小児科医師に本市での新規開業を検討してもらえるよう更なる周知に努め、丁寧に対

接触者の健康観察やPCR検査、患者搬送などの業務に事務職員を増員するなど引き続き体制を強化していく。(保健福祉部長)

## 県産はだか麦の 学校給食での活用

**問** 愛媛県は日本一のはだか麦の生産地だが、コロナ禍での業務用焼酎などの需要減少による供給過剰が深刻な課題となっている。県ははだか麦の需要を盛り上げようとしているが、本市学校給食で活用することについての見解を伺う。

**答** 本市では、学校給食食材への地産地消の推進に努めており、県産はだか麦が一部原材料の「ひめぎパン」を月1回程度提供している。今般はだか麦の在庫過剰を聞き、学校給食での利用拡大を検討し、12月から令和3年3月までひめぎパンの提供回数を用2回程度に増やすこととした。今後もさらなる活用に向け、パン以外のメニューへの拡大も研究していく。(教育委員会事務局長)

**(その他の質問事項)**  
自殺対策、就職氷河期支援、松山外環状道路、学校でのてんかん疾患

**発達障がい児支援のための  
ワンストップの相談体制の整備**  
県は各市町に対し、総合的に対応可能な相談窓口を設置し、そこから専門の各担当部署につなげてきめ細やかな支援を行う体制を求めている。本市の相談窓口設置の目標年度を伺う。

**答** 発達障がい児の相談に対応している各関係部署を招集する「発達障がい児相談連絡調整会議」や担当者間で協議を重ね、市民にわかりやすく、相談しやすい窓口の設置に向け、令和4年度を目途にワンストップの相談体制の構築に取り組む。(社会福祉担当部長)

**(その他の質問事項)**  
松山市医師会休日診療所、松山市急患医療センター、松山市医師会及び医療機関との連携強化に必要なこと、市駅前広場の改変計画



渡部 昭 議員  
(フロンティアまつやま)

## 高い民生費の要因は

**問** 本市の平成30年度の民生費は88.8億7057万円、目的別支出の構成率は48.1%で、本市と同程度規模で近隣の福山市、高松市、大分市より金額・構成比ともに高くなっているが、その要因を伺う。

**答** 社会福祉費や老人福祉費について、他の3市と比較してサービス事業所が多く基盤整備が充実しており、サービスをしやすい環境が整備されていることなどによる。本市の障がい福祉サービス事業所数は407事業所、他の3市より50カ所以上多い。指定介護サービス事業所数は本市が2012カ所、福山市は1379カ所、高松市は1275カ所、大分市は1594カ所。中核市平均では1086カ所、本市は



吉富 健一 議員  
(公明党議員団)

## コロナ禍における季節性 インフルエンザの同時流行対策

**問** 現在、65歳以上の高齢者は年度に1回千円でインフルエンザ予防接種を受けられるが、コロナ禍におけるインフルエンザの同時流行や重症化を回避するため、接種費用の助成を拡充する考えはないか。

**答** 重症化しやすい高齢者へのインフルエンザ予防接種は、予防接種法に定める定期接種として助成し助成しているが、高齢者以外の方は、重症化リスクが低く定期接種に位置づけられていないため、助成を行っていない。費用の助成拡充については、多額の財源を必要とすることなどから現時点では予定はないが、

その約1.9倍となっており、平均と比べてもかなり多い状況である。(理財部長)

## 次年度地方税の見通しは

**問** 令和元年度の本市の地方税は過去最高の702億4713万円となっているが、令和3年度の見通しを伺う。また、11月末現在での個人市民税・法人市民税などの徴収猶予の特例制度の申請件数及び金額を、税目別に伺う。

**答** 令和3年度は、法人市民税は新型コロナウイルスや税率引き下げの影響を受ける期間が今年度より拡大し、固定資産税は中小事業者に対する軽減措置の影響を受けることから、それぞれ減収となる見通しである。徴収猶予の特例制度の申請件数及び金額は、個人市民税が222件で約2884万4千円、法人市民税が169件で約8463万1千円、固定資産税が218件で約6億2578万6千円、軽自動車税種別割が27件で約239万9千円、入湯税が8件で約94万9千円、事業所税が28件で約8859万8千円となっている。(理財部長)

**(その他の質問事項)**  
GIGAスクール構想、人権啓発

**コロナ禍での文化芸術振興**  
今後他市の状況や国の動向を注視していく。(保健福祉部長)

**問** 制作や発信の場が失われる中、文化芸術活動に関する情報発信のプラットフォームホーム、基盤を整え、オンラインを活用した発表の場や機会を設けてはどうか。また、道後アートと連動するなどして、オンラインによる芸術祭を開催してはどうか。

**答** オンラインを活用した文化芸術活動の発表はコロナ禍での有効な手段だが、既に個々の活動の中で動画投稿サイトを利用し発信する人が増えていることから、今後専用サイトの効果や必要性などを調査研究したい。オンライン芸術祭については、道後アート事業と連動することで得られる相乗効果を踏まえ、開催について調査研究したい。(坂の上の雲まちづくり部長)

**(その他の質問事項)**  
コロナ禍における行政手続の簡素化、歩きタバコポイ捨ての防止



松波 雄大 議員  
(みらい松山)

## 道後温泉活性化事業について

**問** 本館保存修理工事中の活性化策としての「未来へつなぐ道後まちづくり事業」の概要について伺う。また、令和5年度までの債務負担行為だが、6年度の工事期間終了までどのように取り組むのか。

**答** 「道後アート事業」と「道後REBORNプロジェクト」を統一し新たな観光資源として展開する。観光資源と外湯文化を融合させ、ブランド価値を高めることで回遊性の向上と消費の拡大につなげる。令和5年度までは工事を観光資源として生かし、経済への影響緩和に取り組む。6年度からは工事の進捗や観光客ニーズを踏まえながら、新たな道後のまちづくりにつながる活性化事業を展開していく。(産業経済部長)



上杉 昌弘 議員  
(民社クラブ)

## LINEを活用した 市道の維持管理

**問** 「松山市LINE公式アカウント」のメニューに追加された道路の異変通報システム及び通報に対する職員体制と実績を伺う。

**答** LINE通報は、電話やメールなどに比べて手軽に通報ができるため、通報の促進に繋がり、危険箇所の早期発見や迅速な対応が出来る。通報があった場合には、休日や夜間でも当番の職員が速やかに現場を確認し対処するなど、24時間対応できる体制を整えている。8月から11月までのLINE通報の実績は30件。そのうち市道関係は20件で、緊急性が高かった8件は当日のうちに補修対応し、その他

デジタル技術による業務変革を図るデジタルトランスフォーメーションへの取組として、国は官民データ活用推進基本計画を策定、県はデジタル総合戦略を策定しているが、本市はこの変化に対応できているのか。デジタルトランスフォーメーションに対応する本市の体制と計画の策定について伺う。

## 本市のICTへの取組と今後の見通し

**問** デジタル技術による業務変革を図るデジタルトランスフォーメーションへの取組として、国は官民データ活用推進基本計画を策定、県はデジタル総合戦略を策定しているが、本市はこの変化に対応できているのか。デジタルトランスフォーメーションに対応する本市の体制と計画の策定について伺う。

**答** 本市は情報化施策を総合的に推進するため高度情報化推進委員会を設置し、情報化を進めてきた。さらにICT戦略の基本的な方針として「松山市情報化推進指針2019」を策定したほか、3年間のアクションプランを定め、SNSなどを活用した情報発信や各種手続のオンライン化などを計画的に進めている。今後は従来の手法を置き換えるだけでなく、指針を見直し、デジタル技術を活かして地域課題を解決していく。(市長)

**(その他の質問事項)**  
成年後見制度利用促進に向けた中核機関の設置

**「中核市サミット2020  
2111松山」について**  
令和3年11月に中核市サミットが本市で開催されるが、誘致に至った経緯及びコロナ禍においてサミットを開催する意義を伺う。また、中核市サミット初となる2度目の開催に向けての意気込みを伺う。

**答** 開催市になれば多くの関係者が本市を訪れ、直接の消費効果や地元を全国へ効果的に発信するため誘致した。市が新しいコンベンションの形を具体的に示すことで民間の活動の追い風になり、コロナ禍で影響を受けている観光関連産業の支援にもつながる。中核市の知事と工夫を結集し、成果を全国に発信して、コロナ後の反転攻勢につなげていく力強いサミットにした。(市長、総合政策部長)

**(その他の質問事項)**  
中山間地域等直接支払推進事業

# 一般質問

## 請願の議決結果

12月定例会で審査された請願は次のとおりです。

- 第17号 子どもたちの命を守るためにも少人数学級の一日も早い実現を強く求める請願について(文教消防委員会)【継続審査】
- 第21号 八坂地区納骨堂建設計画に伴う請願について(市民福祉委員会)【継続審査】
- 第22号 新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願について(市民福祉委員会)【不採択】
- 第23号 加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願について(市民福祉委員会)【継続審査】

## 陳情

12月定例会で受理された陳情は次のとおりです。

- 第17号 平成29、30(4・5月)(6~3月)年度の政務活動費の支出に係る説明責任についての陳情について(総務理財委員会)
- 第18号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情について(市民福祉委員会)
- 第19号 下水道使用料算定に係る適否と公表についての陳情について(環境下水道委員会)

## ◆選任された方

### 《12月第5回定例会》

■松山市、東温市共有山林組合議会議員  
菅原 道榮

## 令和3年 第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月17日(水)から3月18日(木)まで開催される予定です。  
正式な日程は、2月10日(水)開催予定の議会運営委員会で決定します。  
なお、3月5日(金)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

2月17日(水)	本会議(開会、所信表明演説、説明)
2月26日(金)	本会議(代表質問)
3月1日(月)	本会議(代表質問)
3月2日(火)	本会議(一般質問)
3月3日(水)	本会議(一般質問)
3月4日(木)	本会議(一般質問、委員会付託)
3月8日(月)	委員会(都市企業)
3月9日(火)	委員会(市民福祉)
3月10日(水)	委員会(環境下水)
3月11日(木)	委員会(文教消防)
3月12日(金)	委員会(産業経済)
3月15日(月)	委員会(総務理財)
3月18日(木)	本会議(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和3年3月定例会の日程」欄に掲載します。

**お詫び** 市議会だより331号(令和2年11月15日号)で梶原時義議員(ネットワーク市民の窓)の一般質問(5面)の記事のうち、最初の質問について答弁内容に誤りがございました。ご迷惑をおかけしましたことをお詫びするとともに、改めて正しい内容を掲載させていただきます。



**問** 本市の芸術・文化関係者の新型コロナウイルス対策「緊急支援の要望」に添えるべきではないか

**答** 本年5月29日に「松山の文化をほぐす会」の皆さんが、コロナ被害を受ける文化・芸術・芸術関係者に対する緊急支援の要望書を提出したが、本市の文化振興を担当する部署はこれを3カ月も放置し8月28日になって支援ゼロの回答をした。この市民無視の無責任な行動は許されないと強く思うがどうか。

**問** 要望書をいただいた後、松山市文化協会にアンケートを依頼し状況把握に努めたが、結果を集計する7月初めから感染者が拡大し人が集まる活動の支援はより慎重に対応する必要がある。その後、県の活動再開支援が始まり、8月下旬以降は本市で感染者が確認されていないことから、文化協会と協議し、会員団体に対する施設使用料助成の上乗せと、サーマルカラを貸し出す支援を行うこととした。松山の文化をほぐす会には文化協会の会員も含まれ、この支援を活用していただける。(坂の上の雲まちづくり部長)



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

**PCR検査を徹底するにつれて感染抑制はできないのか**

**問** 検査体制の拡大と徹底を急ぐことで感染抑制と経済活性化の両立を図ることはできないか。GOTOトラベルでの来県などによる本市の感染拡大を防ぐことと経済の振興を両立させることは、本市のGOTO利用者には出発前に、来県者には到着時にPCR検査を行うことが可能になるのではないか。

**答** 空港などでGOTOトラベル利用者に検査を実施することは国で検討されるものだが、法的に強制力がなく、検査には時間を要し、結果判明まで待機していただくことが必要で実施は困難と考える。また、GOTOトラベル開始にあたり、保健

**年金事務所による虚偽の住民票請求は許されない。交付責任を問う。**

2020年10月に、松山西年金事務所より不正に市民の住民票請求がなされたが、年金事務所が取得した住民票は不要であったことを認め、市民に返却している。このことから虚偽請求は明らかであり、交付した本市の責任は重大である。人権にかかわる大切な個人情報を垂れ流された市民にどう責任を取るのか、再発防止策を示せ。

**問** 本市は当該事務所からの証明書の請求に対して、法令などに従い適切に対応したが、本市が交付したその証明書に当該事務所が不要なものとして市民にお渡ししたということであれば誠に遺憾である。事実を確認し、適切に対応する。(市民部長)

**その他の質問事項**  
第三者による戸籍謄本や住民票の不正請求抑止のために導入した本人通知制度の周知と個人情報保護の現状

所から宿泊事業者に向け、宿泊者の感染回避行動の徹底を通知するなど感染拡大防止対策に取り組んでいる。(保健福祉部長)



杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

**コロナウイルス検査対象の基準と推移**

本市では繁華街の飲食店や学校などでクラスターが発生し、11月以降感染が急拡大した。これまでは濃厚接触者を厳密に絞り込み検査をしていたが、11月以降の検査では対象を広げていると感じられるのか及び対象者拡大の推移を問う。

**問** 本市では繁華街の飲食店や学校などでクラスターが発生し、11月以降感染が急拡大した。これまでは濃厚接触者を厳密に絞り込み検査をしていたが、11月以降の検査では対象を広げていると感じられるのか及び対象者拡大の推移を問う。

**答** 本市では国の示す通知を基本に、県と連携してPCR検査の対象者を拡大してきた。本市は第1波といわれる時期から、複数の感染者が出た医療機関や高齢者施設、職場には、濃厚接触者に限らず全員に検査を実施してきた。第2波といわれる時期以降、濃厚接触者について無症状でも全

**地域経済と雇用を維持するための対策**

飲食業などは新型コロナウイルス第3波の到来によりますます厳しい状況に置かれると思われるため、資金支援などの既存の制度を引き続き周知するとともに、相談体制を拡充し支援につなぐことが必要ではないか。また、個人事業主等支援給付金の再給付などを検討すべきではないか。

**問** 飲食業などは新型コロナウイルス第3波の到来によりますます厳しい状況に置かれると思われるため、資金支援などの既存の制度を引き続き周知するとともに、相談体制を拡充し支援につなぐことが必要ではないか。また、個人事業主等支援給付金の再給付などを検討すべきではないか。

**答** 本市独自に専門家による相談窓口を設け、国、県及び市の支援策を積極的に利用するよう周知してきた。さらに補助金申請などのサポートのため行政書士を新たに配置し、相談体制を拡充している。再度の給付は全国市長会を通して様々な要望しており、今後の国の動向を注視していく。(産業経済部長)

**その他の質問事項**  
国民健康保険制度



小崎 愛子 議員  
(日本共産党議員団)

**保健所体制の強化について**

コロナ禍の下、保健所機能及び体制の強化が求められている。恒常的に保健師の体制を強化するためには、保健師の人員要請が急がれる。本市の保健師の人員要請についての方針について伺う。

**問** コロナ禍の下、保健所機能及び体制の強化が求められている。恒常的に保健師の体制を強化するためには、保健師の人員要請が急がれる。本市の保健師の人員要請についての方針について伺う。

**答** 本市では、保健師を目指す人が採用試験を受けやすくなるため、これまで秋のみ実施していた採用試験を今年度から春にも実施した。また、現場で活躍する保健師がワーキングブループを立ち上げ、さらに働きやすい職場づくりや若手職員の育成手法も検討している。今後も試験制度や職場環境の改善に加え、仕事のやりがいや魅力を積極的に発信し、必要な人員を確保するよう努め、体制を強化する。(市長)

**松山市特例奨学金について**

松山市特例奨学金の制度は期限が12月までになっているが、コロナ禍の状況の下、学生支援の特例奨学金の期間延長及び給付型の検討を行うべきと考えるが、所見を伺う。

**問** 松山市特例奨学金の制度は期限が12月までになっているが、コロナ禍の状況の下、学生支援の特例奨学金の期間延長及び給付型の検討を行うべきと考えるが、所見を伺う。

**答** 当面の学費の納付に困っている学生が多いという現状を考慮し、1年間の学費を賄える程度金額が必要と判断して現在の制度を創設している。奨学金制度としては修学に必要な費用そのものを賄うとの観点での支援に限るべきと考えており、また、厳しい財政状況の中、本制度に加えて給付型の制度を導入することは難しい。期間延長については3月10日までの延長を決定している。(教育委員会事務局長)

**その他の質問事項**  
医療機関の経営危機への財政支援、上下水道事業の組織統合とコロナ禍での水道事業



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和2年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

Table with columns for '議長' (Mayor) and '自由民主党議員団' (Liberal Democratic Party Members), listing various proposals and their voting results.

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来
※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

討 論

認定第1号令和元年度松山市一般・特別会計決算中、海外行政視察関係事務、松山市郷友会連合会運営補助事業、地域におけるまちづくり推進事業、保育所事務費、資源化物持ち去り行為防止対策事業、鹿島賑わい活性化事業、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、松山駅周辺整備事業、教科書・指導書事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業並びに認定第2号令和元年度松山市公営企業会計決算中、水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業の業務委託について反対

田淵 紀子 議員(子ども未来)

認定第1号令和元年度松山市一般・特別会計決算中、既存システム運用事務、新規水源開発準備事業、住民基本台帳事務事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費(民間委託分)、福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)、南・西グリーンセンター運営管理事業(業務委託分)、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅維持管理事業(業務委託分)、教育の情報化推進事業、青少年センター管理運営事業、図書館運営事業、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業、介護保険特別会計一般管理費、小規模下水道事業特別会計について反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

議案第102号令和2年度松山市一般会計補正予算(第7号)第1条第2項第1表中、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR松山駅付近連続立体交差事業(鉄道高架)分)、第2条第2表債務負担行為補正中、平井保育園運営委託、堀江保育園運営委託、文学賞運営業務委託について反対

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

議案第102号令和2年度松山市一般会計補正予算(第7号)第2条第2表債務負担行為補正中、平井保育園運営委託、堀江保育園運営委託について反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

議案第102号令和2年度松山市一般会計補正予算(第7号)第1条第2項第1表中、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR松山駅付近連続立体交差事業(鉄道高架)分)、第2条第2表債務負担行為補正中、平井保育園運営委託、堀江保育園運営委託について反対

田淵 紀子 議員(子ども未来)

請願第22号「新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願について」採択に賛成

檜垣 良太 議員(フロンティアまっやま)

請願第22号「新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願について」採択に賛成

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

請願第22号「新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願について」採択に賛成

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)



## 議会開会前ミニイベントを開催しました

令和2年12月定例会初日の11月27日(金)、市民の皆さまに本イベントを通じて気軽に議場へ足を運んでいただき、市議会を身近に感じていただくことを目的に、「fit(フィット)」の皆さんをお招きし、マスクの着用や手指消毒を行うなどコロナ対策を行った上で、議場で本会議開会前のミニイベントを開催しました。  
トーンチャイムで「栄光の架橋」を演奏していただき、議場内にはトーンチャイムのやわらかく澄んだ音色が響き渡り、演奏終了後には大きな拍手が送られました。

## 委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。  
主な質疑内容は次のとおりです。

### 総務理財委員会

#### ふるさと納税推進事業について

- ふるさと納税の現在の実績及び中核市の中での順位
- 今回の補正額の使途
- 今年度人気のある返礼品及び工夫した点
- 広報まつやま発行事業について
- 委託契約が1年の理由及び業者の受注状況
- 製作に関して、職員と業者との作業分担
- 掲載情報のうち広報担当課が取材する情報の割合及び取材方法

### 文教消防委員会

#### 小学校建設費、中学校建設費、幼稚園費について

- 小中学校に比べて、幼稚園の1基あたりのトイレの改修費用が高い理由

### 市民福祉委員会

#### 市民課等証明書交付に伴うキャッシュレス決済について

- トイレの便器改修費用以外に予算に含まれるもの
- 改修する学校の選別方法
- ICT支援員配置業務委託について
- ICT支援員が配置されるペース及び配置を業務委託するメリット
- 納入業者から機器の操作説明を受ける対象者及び範囲
- 市民課等証明書交付に伴うキャッシュレス決済について
- キャッシュレス決済で取り扱うもの
- キャッシュレス決済の対象に想定している証明書の種類
- 納入業者から機器の操作説明を受ける対象者及び範囲
- 平井保育園運営委託、堀江保育園運営委託について
- 堀江保育園の債務負担行為の限度額が総額5千万円の増額となっている理由
- 平井保育園の園舎建て替え後の定員
- 限度額の財源内訳
- 児童手当費について
- 臨時特別給付金の給付に向けた今後のスケジュール

### 環境下水委員会

#### がけ崩れ防災対策事業について

## 新型コロナウイルス感染症に関する対応

12月23・28日に松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会を開催し、「松山市議会新型コロナウイルス感染症対応指針」を作成しました。本指針は、本市議会議員が新型コロナウイルスの陽性者となった場合に、感染の事実や人数を市議会ホームページで公表することなどを定めたものです。



令和3年第1回(3月)定例会の開催日程(予定)については、5面に掲載しています。

### 都市企業委員会

#### 港湾管理費について

- 防災工事の未施工件数及び総延長と総事業費の見込み
- 普沢町最終処分場水処理施設運轉管理業務委託について
- 委託期間及び処理場全体の維持管理にかかる費用
- 予想される収束時期
- 中山間地域等直接支払推進事業について
- 当初予算ではなく補正予算として計上された理由及び前年度より予算額が減少した理由
- 第5期対策事業での主な改善点
- 交付金の具体的内容及びこれまでの成果
- 松山しごと創造センター運営委託について
- 業務内容及び効果
- 県営港湾及び海岸整備事業地元負担金の本市の負担率の根拠及び国の負担割合に違いがある理由
- 松山空港ビルに対する新型コロナウイルス対策支援生活道路整備事業について
- 工事の早期発注ができるための条件
- 未改良道路の改良率向上に向けた取組

### 産業経済委員会

#### 中山間地域等直接支払推進事業について

- 防災工事の未施工件数及び総延長と総事業費の見込み
- 普沢町最終処分場水処理施設運轉管理業務委託について
- 委託期間及び処理場全体の維持管理にかかる費用
- 予想される収束時期
- 中山間地域等直接支払推進事業について
- 当初予算ではなく補正予算として計上された理由及び前年度より予算額が減少した理由
- 第5期対策事業での主な改善点
- 交付金の具体的内容及びこれまでの成果
- 松山しごと創造センター運営委託について
- 業務内容及び効果

松山市議会では、松山市議会基本条例第27条の規定に基づき、「松山市議会基本条例の評価に関する要綱」を定め、同条例の趣旨に沿った議会活動が行われているかどうかについて、任期中に一度自己評価を行っています。  
この度、各議員が今任期の議会活動を振り返り、各会派・無会派で意見集約の後、条例評価チームが本市議会の評価報告書として取りまとめを行いました。

## 議会活動に関する自己評価を行いました

評価の対象は、「議会審議・改革」「行政監視」「情報開示・説明責任と政治倫理」「市民参画」「政策立案」の5項目です。全体評価は3.4で、平成30年3月公表の前回より0.3ポイント下がりました。  
今後も、評価を行う過程で明らかになった検討項目を含めさらなる改革を進めるとともに、市民の皆さまに開かれた議会、負託に応えられる議会を目指して全力で取り組んでいきます。

評価の対象	今回	前回比
全体評価	3.4	△0.3
1 議会審議・改革	3.2	△0.5
2 行政監視	3.6	増減なし
3 情報開示・説明責任と政治倫理	3.6	増減なし
4 市民参画	3.1	△0.7
5 政策立案	3.4	増減なし

(議長を除く全議員が5段階で評価)



## 正副議長記者会見

定例会最終日の12月17日(木)に、若江進議長と渡部克彦副議長が会見を行いました。  
まず、若江議長が今定例会を振り返り、議場での新たな新型コロナウイルス感染防止対策として、傍聴者の検温や、議員の発言の間に演壇や質問台の消毒を行ったとし、また、6常任委員会では今年度中の行政視察を中止したと話しました。  
議会活動に関する評価報告について、若江議長は「政務活動費やBCPIについて協議する部会の立ち上げや、政務活動費の領収書を令和3年度からホームページ上で公開するなど、徐々にではあるが改革は進みつつある。タブレット端末についても、プロジェクトチームの会議で運用基準や費用面などを話し合い、導入に向けて理事者とも協議していきたい。議員全員の評価なので、議員間で協議をする中で改革を進めていきたい」と述べました。渡部副議長は、「市民参画に関する事項では議会報告会の参加者が少なく、周知や内容など議員間で議論を重ねる必要がある。議会改革については、いろいろなことをやっているが、スピードが遅いのかなという思い」と話しました。